



ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/債券

設定来の運用状況について



2014年3月末現在

ニッセイアセットマネジメント株式会社

2013年3月22日の設定来、当ファンドは国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりました。

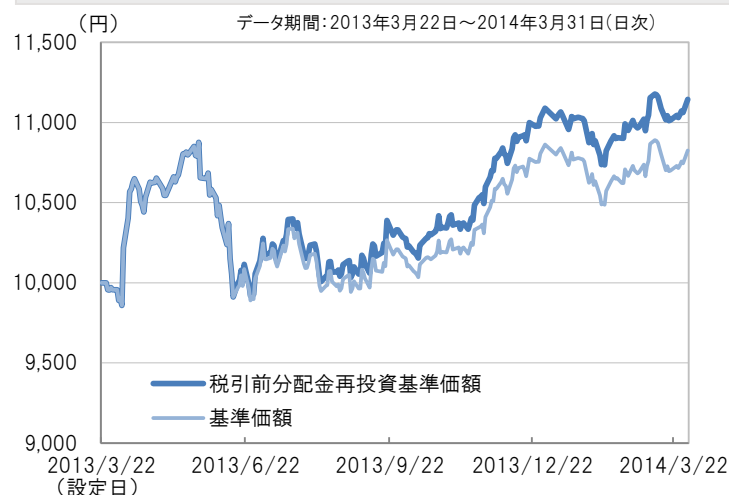
設定来の基準価額の動向を確認すると、米国の量的金融緩和の縮小などを受け、世界的に金利水準が上昇したことは基準価額の下落要因となりました。一方、為替市場において円安が進行したことから、Bコース(為替ヘッジなし)では、為替要因が基準価額の上昇要因となっています。2014年3月末現在の基準価額は、Aコース(為替ヘッジあり)では9,653円、Bコース(為替ヘッジなし)では10,826円となっております。なお、設定来累計でAコース・Bコース共に300円の分配金(1万口当り、税引前)をお支払しております。

基準価額の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)

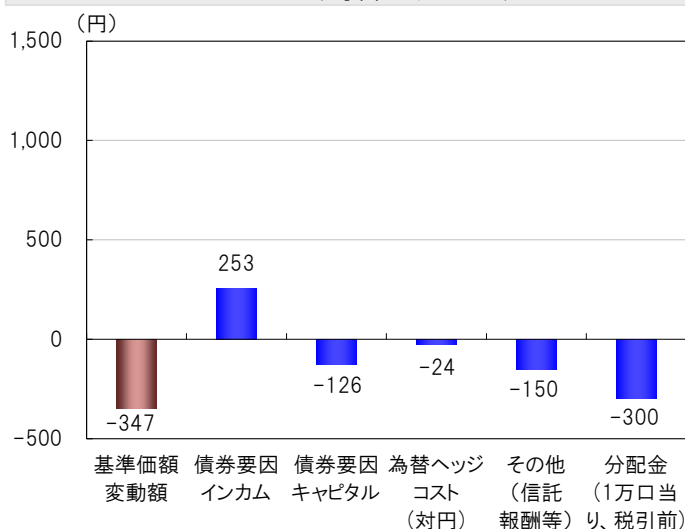


※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

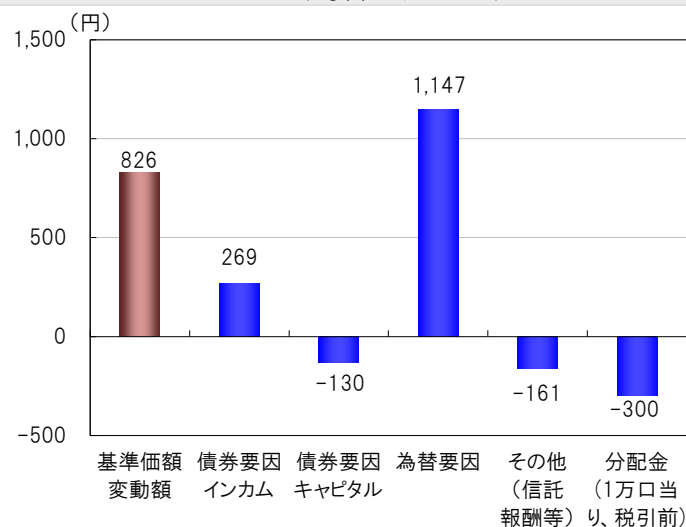
※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

設定来の基準価額の変動要因

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



2014年3月末時点

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ピムコの資料(現地月末営業日基準)をもとにニッセイアセットマネジメント作成。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

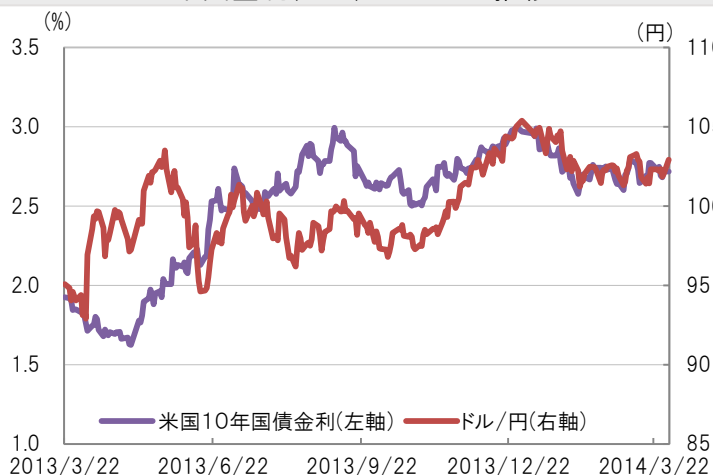
Nissay Asset Management

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

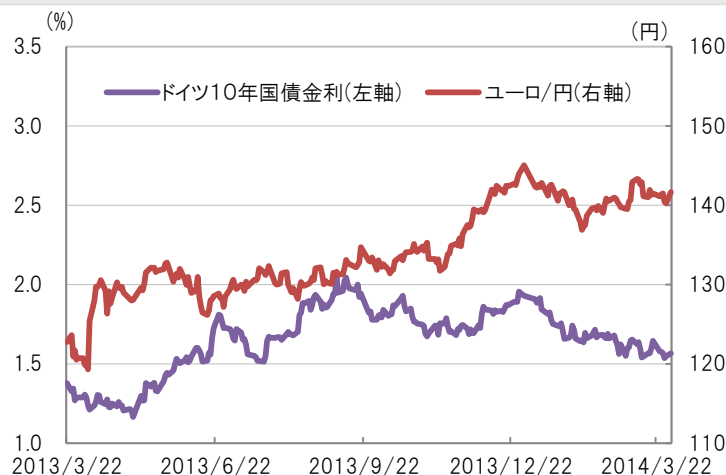
債券市場・為替市場の市況動向と運用状況

金利・為替レートの推移

米国金利、ドル/円レートの推移

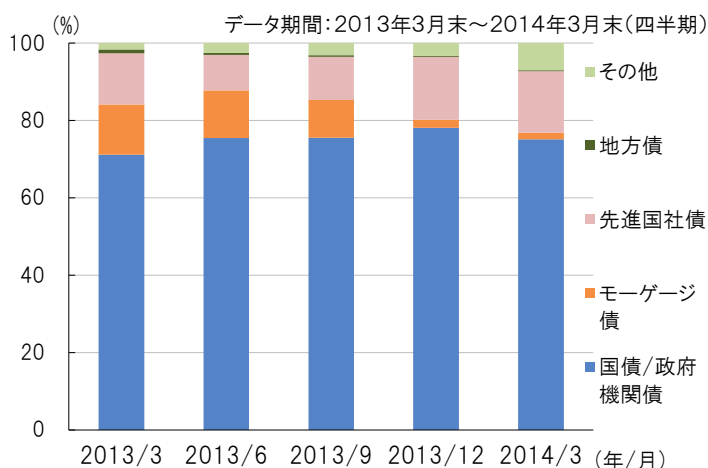


ドイツ金利、ユーロ/円レートの推移

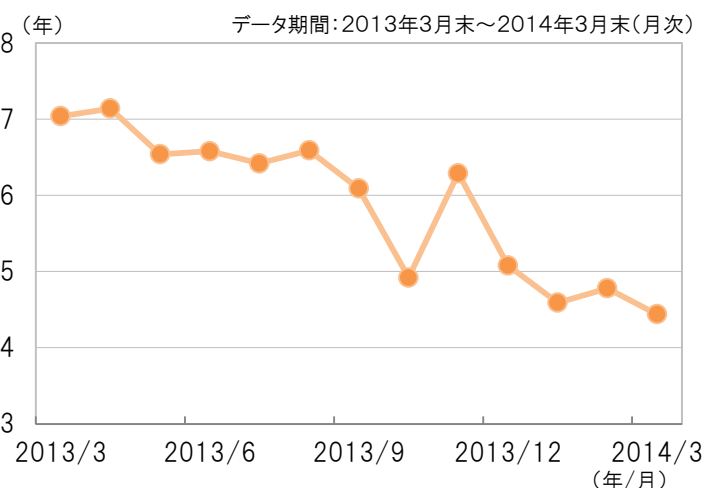


運用状況

セクター配分の推移



平均デュレーションの推移



市場環境と投資行動

2013年から2014年にかけ、中央銀行の金融政策の転換と先進国の景気回復が鮮明となったことを受け、先進国の金利は上昇、為替市場ではドル、ユーロなどに対し円安が進みました。

先進国債券市場では、堅調な経済指標が続いたことに加え、2013年5月に米国の量的緩和策の縮小や早期利上げ観測が強まったことから、米国主導で先進国金利が上昇する局面が見られました。しかしその後は先進国における景気回復はあくまで緩やかなペースにとどまるとの見方が優勢となった結果、金利はレンジ内での推移が続きました。

米国では景気の回復や量的緩和の縮小、欧州では景気後退からの脱却が鮮明となったことからドル、ユーロは上昇傾向となりました。また、日本では日銀による大規模な金融緩和策の導入や貿易赤字の定着が円安要因となり、円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行しました。

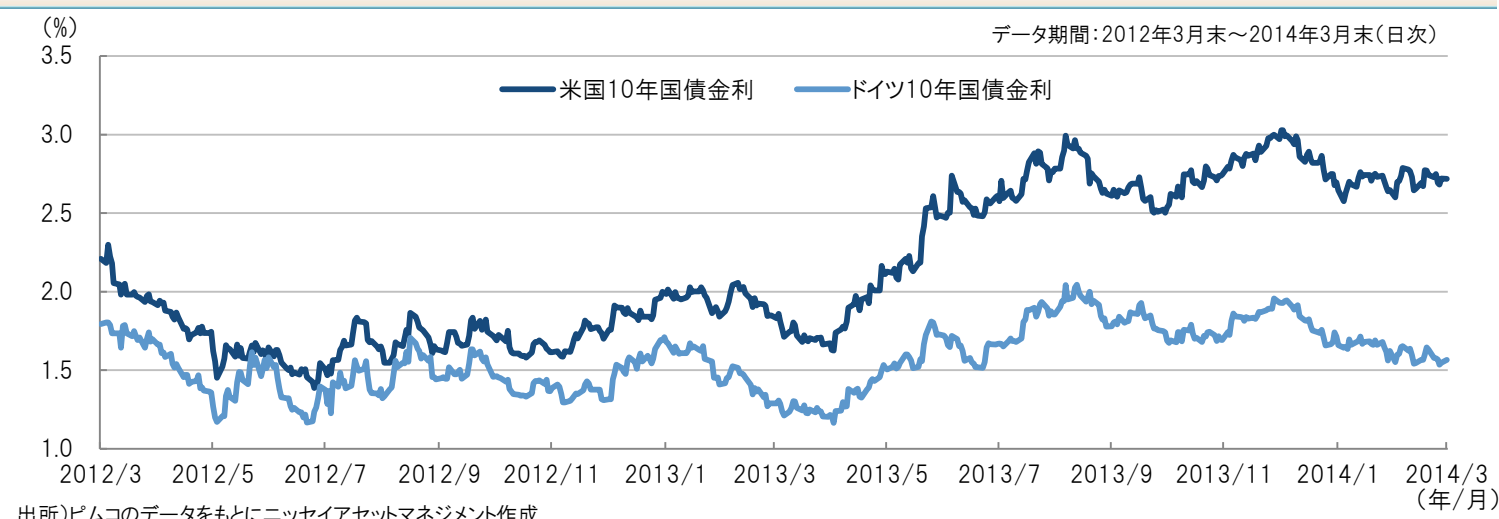
先進国で自律的な景気回復が顕著となり、金利の上昇圧力が高まる中、当ファンドでは機動的にデュレーションを短期化し金利変動リスクを削減し、金利上昇の影響の抑制に努めました。一方で先進国における景気の回復の恩恵を受けやすい投資適格社債などへの投資比率を増加させました。

債券市場に関するピムコの見通し

2013年9月以降、先進国金利はレンジ内を推移

2013年5月から米国の長期金利が1%程度上昇したものの、9月以降は金利上昇が一服し、レンジ内の推移が続いています。今後の先進国金利の見通しと投資戦略は以下の通りとなります。

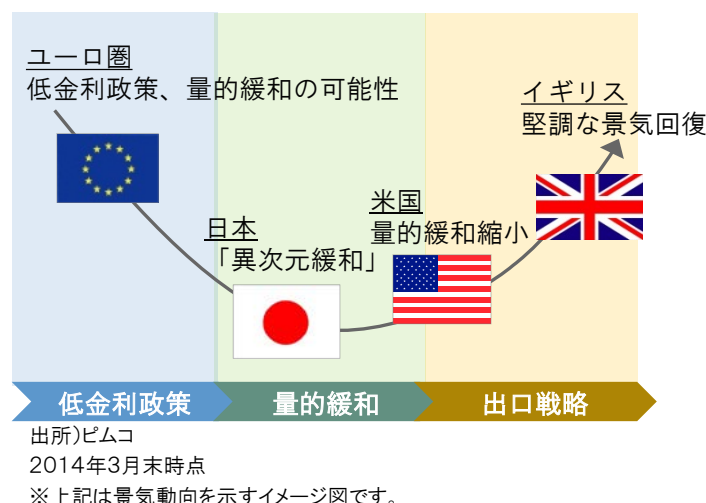
米国、ドイツ10年国債金利の推移



国別の差異に着目した戦略が重要に

- ✓ 2014年も先進国では緩やかな景気回復が続くと予想され、金利は緩やかに上昇すると考えられます。
- ✓ しかし、先進国経済の急加速は考えづらく、金利上昇のスピードはあくまでもゆっくりとしたペースになると予想しています。
- ✓ さらに、景気回復の局面や金融政策のステージの違いから、先進国間でも金利の推移に差が出ると考えられ、先進国債券投資では国別の差に注目した戦略がより重要になります。

先進国間の景気動向と金融政策に差



景気回復の恩恵を受ける債券セクターにも着目

- ✓ さらに、景気回復の恩恵を受けやすい債券セクターに注目することも重要です。
- ✓ 右図にありますとおり、欧州債務問題における政策対応や構造改革の進展に伴い、欧州周辺国に対する過度な懸念が後退したことから、これらの国の債券は相対的に良好なパフォーマンスとなっています。
- ✓ 欧州周辺国の債券に加え、一般に景気回復の恩恵を受けやすい投資適格社債やドル建て新興国国債にも一部投資することで、金利上昇局面でも相対的に良好なパフォーマンスを追求することが可能になると考えます。

スペイン5年国債への上乗せ金利(対ドイツ5年国債)

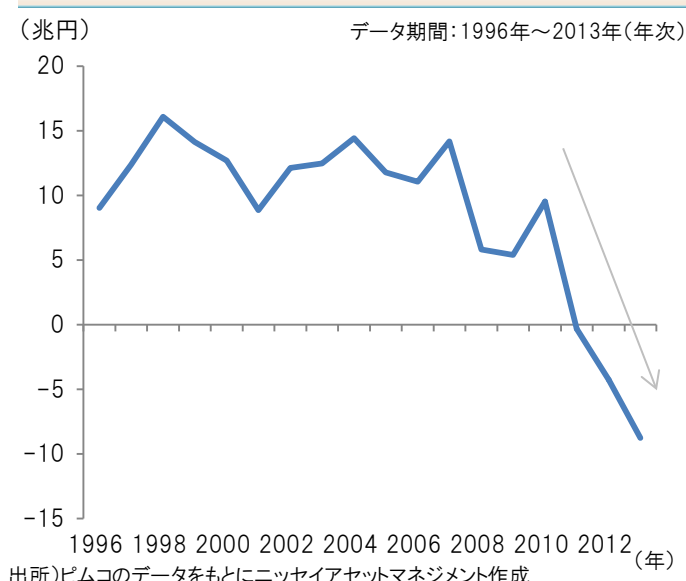


為替市場に関するピムコの見通し

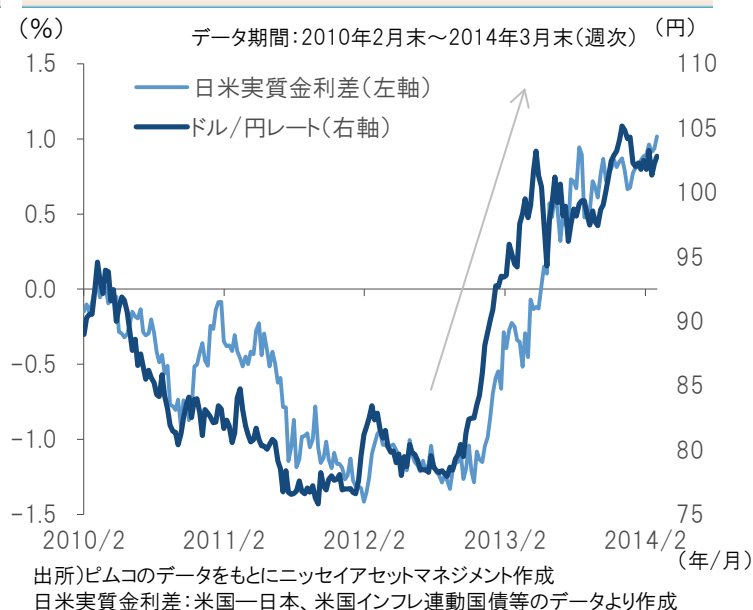
構造的な円安局面への転換を捉えるツールとしての先進国通貨投資

- ✓ 2012年9月以降、大幅な円安が進んできましたが、背景には以下のような構造的な円安要因があることから、今後も円安局面が継続する可能性が高いと予想されます。
- ✓ 貿易収支の要因：エネルギー輸入の増加などに伴い、日本では貿易赤字が定着し、円安要因となっている一方、米国ではシェール・ガス革命に伴う貿易収支の改善がドル高をサポート。
- ✓ 金融政策の要因：日本では質的量的緩和が継続し、利上げはまだ当分先と考えられるのに対し、米国では来年にも利上げが予想され、金利差の拡大傾向がしばらく続くと予想され、円安・ドル高要因に。
- ✓ さらに、昨年より新興国の経済成長が軟調に推移するなか、先進国通貨が新興国通貨を上回るパフォーマンスを示しており、外貨投資の対象としての先進国通貨の相対的な魅力が高まっていると考えられます。

日本の貿易収支の推移



日米実質金利差とドル/円の推移



先進国通貨と新興国通貨のパフォーマンスの推移(対円)



ファンドの特色

- ①国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行います。
- ②債券運用で定評のあるピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。
- ③「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2つのコースから選択いただけます。
- ④毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク		〈Aコース(為替ヘッジあり)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、完全に為替変動リスクを排除するものではなく、原資産とは異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈Bコース(為替ヘッジなし)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成35年3月17日まで（設定日：平成25年3月22日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月17日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 （1万口当り）	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.7%（税抜2.5%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.566%（税抜1.45%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●委託会社（ファンドの運用の指図を行います）

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			